



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年10月31日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社
 コード番号 4312

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cybernet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 邦明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 高橋 宏

TEL (03) 5978 - 5401

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等における当社の議決権所有比率 53.0%

親会社等の名称 富士ソフト株式会社 (コード番号: 9749)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,308	8.6	1,089	△5.7	1,258	3.6
17年9月中間期	8,574	—	1,155	—	1,215	—
18年3月期	17,399		2,301		2,548	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	694	△2.2	2,195	23	2,182	96
17年9月中間期	710	—	2,270	93	2,230	13
18年3月期	1,503		4,593	41	4,531	50

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 316,594株 17年9月中間期 312,965株 18年3月期 314,128株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	14,176		9,533		67.2	30,081	45	
17年9月中間期	12,878		8,486		65.9	26,947	43	
18年3月期	13,812		9,126		66.1	28,665	87	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 316,864株 17年9月中間期 314,929株 18年3月期 316,270株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	662	△1,849	△217	1,681
17年9月中間期	872	△787	△879	2,012
18年3月期	1,854	△512	△1,064	3,081

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,200	2,620	1,380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,355円18銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

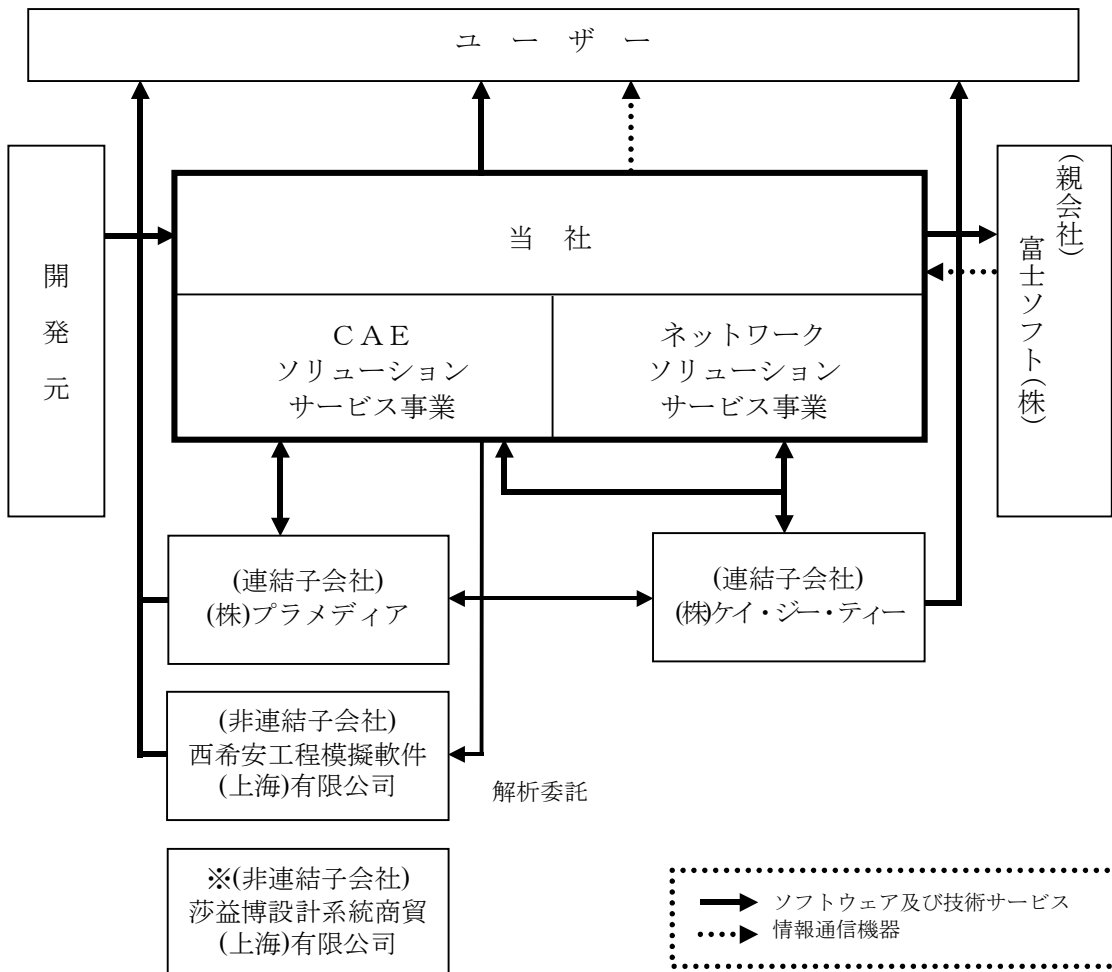
当社グループは、当社、親会社、子会社4社（連結子会社2社、非連結子会社2社）により構成されております。当社および子会社は、ソフトウェアおよび技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、CAE（注）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

なお、下表の「CAEソリューションサービス事業」および「ネットワークソリューションサービス事業」という事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（注）CAEとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

事業区分	主要な会社
CAEソリューションサービス事業	当社、(株)ケイ・ジー・ティー、(株)プラメディア
ネットワークソリューションサービス事業	当社、(株)ケイ・ジー・ティー

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



※ 事業の立ち上げ段階であるため、当社との取引は、出資関係以外にありません。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 ※2	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト(株) ※1	神奈川県 横浜市中区	26,200	情報処理システムの設計・開 発・販売ならびにその運営管 理、保守等	被所有 53.0	資金の貸付 営業上の取引
(連結子会社) (株)ケイ・ジー・ ティー	東京都 新宿区	100	CAEソリューション サービス事業 ネットワークソリューション サービス事業	100.0	資金の貸付 営業上の取引 役員の兼任2名
(株)プラメディア	東京都 中野区	45	CAEソリューション サービス事業	95.0	営業上の取引 役員の兼任2名

※1 親会社は有価証券報告書を提出しております。

2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において、各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは、高品質・高付加価値製品を如何に低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。

こうした顧客向けに事業を展開する当社グループは、一貫して科学技術計算およびエンジニアリング分野での先端的なソリューションを提供してまいりました。

今後も、CAE分野でのリーディングカンパニーとしての地位を確保するとともに、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、製造業の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けてまいります。

また、以下の基本方針のもとに、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

- ① 顧客満足度向上への取組み
- ② CAEソリューションを中心とした継続的な成長
- ③ CAEの新分野への取組み
- ④ グローバル展開
- ⑤ コーポレートブランドの向上
- ⑥ 社内IT化の推進
- ⑦ コンプライアンスの徹底
- ⑧ CSRへの取組み
- ⑨ 人材開発

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本としております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本としながらも、配当性向30%を目処に業績に連動した年間配当を実施することとしております。

当社は、これらの基本方針に基づき、当中間期においては、1株当たり700円の間配当を実施させていただきます。

また、役員、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、企業価値を高めることを目的としたストックオプションを実施しており、前期からその権利行使が行われております。

その他の利益配分につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、新規ソリューション領域の開拓、将来の新規事業展開等、本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって株主の期待に応えてまいる所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成17年4月に発表いたしました中長期経営戦略「Step105」におきまして、2010年3月期における連結売上高400億円を目指した取組みを実践していくこととしております。また、株主価値の拡大と健全な成長を続けるために、売上高経常利益率は15%を維持するよう努めることとしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CAE分野およびネットワーク分野のソリューションプロバイダーとして事業の拡大を図ってまいりました。CAEソリューション事業領域での市場優位性を活かしつつ、新たな分野を開拓し、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高めてまいります。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

① 顧客満足度の更なる向上

常に“顧客への貢献”を意識し、最新技術情報の提供および電話・電子メールによるホットラインサポートの更なる充実により、信頼される高品質のサポート体制を確立し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

② 顧客ニーズの多様化への対応

今後、益々多様化する顧客ニーズに対して様々なソフトウェアを組み合わせることにより、トータルソリューションの提供を図るとともに、熱・流体・構造解析、音響解析、制御システム設計、通信・信号処理のアルゴリズム開発・実装、光学設計、照明解析、電子回路設計などの専門分野で新規応用技術の開拓を進め、新たなニーズの創出を図ってまいります。また、大学、政府研究機関との共同研究を積極的に行い、顧客のニーズに合った最先端のCAE製品の開発にも取り組んでまいります。

③ 新規ソリューションの開拓

今まで培ってきたノウハウを基礎とし、M&Aや国内外のネットワークにより、時代のニーズに沿った新商品およびサービスを発掘し、早期に市場に投入することで、事業の拡大を図ってまいります。

④ グローバルな展開

中国市場へのCAE技術の普及を行うべく、上海子会社の事業を拡大するとともに、CAEのグローバルな情報交換機関であるTechnology Network Alliance（本部：スイス）や、当社取扱い商品の海外開発元等を通して、当社グループ製品の海外展開を図ってまいります。

⑤ コーポレートブランドの向上

企業価値を高め、企業体質を強化するために、すべてのステークホルダーにとって魅力のある企業グループを築き上げ、信用と信頼を受けられるよう、コーポレートブランドの一層の発展と浸透を目指します。

⑥ 社内IT化の推進

社内ネットワークシステムの常なる最適化を追求し、満足感のある作業インフラを構築するとともに、情報資産を効率的に利用するための業務システムの導入を推進してまいります。

⑦ CSR推進

当社は取締役会において内部統制の整備に関する基本方針を定めており、適正な内部統制が維持できる経営環境を構築していくこととしております。また、コンプライアンス行動指針に基づき、法令遵守を徹底した経営を推進することはもちろんのこと、ISO27001（情報セキュリティ）、ISO14001（環境マネジメント）、ISO9001（品質管理）の認証取得、また、企業リスクマネジメントへも取り組んでまいります。

また、社会貢献活動として、当社事業を通じた学生の技術開発活動および研究機関等の新技術開発活動に対しても積極的に支援してまいります。

⑧ 人材開発

人材は、当社の成長・発展に不可欠であり、何ものにも勝る財産であると考えております。その能力開発は人事ポリシーに基づいて体系化されており、当社の基盤を支えるプロフェッショナル集団の育成を目的としております。

人材開発と人事評価制度が共に社員の意識を高め、社員自らが「働きたい会社」を実感し、社員と会社の双方が相思相愛の強靱な企業体質を育成・創造できる環境を目指してまいります。

当社グループは、これらの経営戦略に基づき、2010年3月期に、連結ベースの売上高400億円、経常利益60億円の達成を目標に掲げております。これは、CAE分野で「ワンストップソリューション」を実現し、そのリーディングカンパニーとして確固たる地位を築くために、成長性と収益性のバランスがとれた健全な企業規模の拡大を目指すものであります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後もCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新、製造業の「ものづくり」に貢献すべく、下記事項を永久課題として取り組んでまいります。

- ① 顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。
- ② 既存ソフトウェアとその関連ソフトウェアおよびサービスの充実を図り、事業の拡大を推進してまいります。
- ③ 新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。
- ④ 次世代技術分野に戦略的に取組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。
- ⑤ 市場成長性を期待できるネットワークソリューション事業においては、情報セキュリティ等の顧客ニーズに応え、「ネットワークソリューションプロバイダー」としての地位確保に努めてまいります。
- ⑥ 当社取扱い商品の海外開発元や中国子会社等を通じて、欧米、アジア市場に「CYBERNET」ブランドで参入することを目指します。
- ⑦ コンプライアンス推進に取組み、高い倫理観と責任感を持つことにより、社会から信頼される企業グループを目指します。

<情報セキュリティ・個人情報保護方針>

当社グループは、事業活動を通じて得た顧客情報を最重要資産のひとつとして認識するとともに、個人情報の保護・情報資産のセキュリティを適正に維持することを社会的責務であると認識し、当社グループの重要かつ継続的な経営課題として取り組みます。当社では情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの強化と個人情報保護に努めております。

- (6) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における情報サービス産業界の状況は、前連結会計年度から継続する企業業績の好調を背景とした設備投資の増加に加え、当社グループの主要顧客である製造業においては、売上拡大に大きな影響をおよぼす情報化投資への積極的な取り組みが顕著に見られました。

このような状況下、当社グループは、顧客の抱える問題解決と付加価値向上に結びつく多様なソリューション提案を積極的に推進してまいりました。さらに、将来を見据え、産学共同研究・開発への積極的参画、中国子会社の開設、人材の積極的な採用・育成に注力すると共に、平成18年5月には株式会社京浜アートワーク及び株式会社EDAコネクトの事業譲受によるエレクトロニクス分野のソリューション拡大を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は93億8百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は10億89百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は12億58百万円（前年同期比3.6%増）、中間純利益は6億94百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[CAEソリューションサービス事業]

CAEソリューション分野は、自動車・電機・機械・精密機器業界等の安定した需要に支えられ、制御系、機械系、光学系およびエレクトロニクス系の各ソフトウェアの販売が堅調に推移しました。特に、フラットパネルディスプレイ業界の好調に支えられた照明解析ソフトウェアおよび輝度・照度・色度測定システムの販売が大幅な伸びを示しました。

サービスビジネスにおいては、機械系分野の体制整備に注力したものの、顧客の需要に充分対応するまでに至らず、機械系分野の収入は伸び悩みますが、プリント基板設計分野は、事業譲受により強化され、サービスビジネス収入は、増収となりました。

一方、可視化ソフトウェアは全体的に引合が弱く、前年実績を割る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は78億2百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は18億81百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

[ネットワークソリューションサービス事業]

ネットワークソリューション分野は、IT資産管理は堅調に推移しましたが、業務効率向上を支援するビジネスプロセスマネジメントソフトウェアが低調に終わりました。また、日本版SOX法対応支援ツールは実施基準作成の遅れに伴い、引合い顧客からの受注が下期にずれ込んだことにより日本版SOX法対応支援ツールは、想定した売上高には至りませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は15億6百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は59百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は16億81百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億62百万円（前年同期比24.0%減）のプラスとなりました。これは、仕入債務の減少5億81百万円および法人税等の支払い4億37百万円があったものの、税金等調整前中間純利益12億46百万円の計上および売上債権の減少3億33百万円等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億49百万円（前年同期比134.8%減）のマイナスとなりました。これは、株式会社京浜アートワークおよび株式会社EDAコネクトからの事業譲受による支出2億37百万円および新規中国子会社開設に係る支出80百万円、ならびに有価証券の取得と償還による純支出14億13百万円等により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億17百万円（前年同期比75.3%減）のマイナスとなりました。これは、主に平成18年3月期の利益処分に伴う株式配当金の支払い2億36百万円等により減少したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年9月期 中間期末	平成17年9月期 中間期末	平成18年9月期 中間期末	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	—	65.9	67.2	—	66.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	327.1	219.6	—	307.3
債務償還年数 (年)	—	0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

通期業績見通しにおいて、次のとおり業績に大きく影響を与える事態が発生および予想される状況となりました。つきましては、当中間期の業績を勘案し、前回業績予想（平成18年4月27日付決算短信）を変更し、通期業績見通しは下表のとおりといたします。

（連結業績予想修正の理由）

連結子会社において、想定していた大口顧客との取引が、当下期から無くなることとなったため、下期業績予想を修正しております。

（個別業績予想修正の理由）

当社は、現在、2007年度上期中の本社移転を検討しており、その決定を当第3四半期中に行う予定であります。その際に、移転と同時に発生する固定資産除却損および現在入居中事務所の原状回復費用を特別損失として引当計上する予定であります。その引当金額は、200百万円を見込んでおります。

[平成18年度（平成19年3月期）連結業績見通し]

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	20,200	2,700	1,565
今回発表予想 (B)	19,200	2,620	1,380
増減額 (B-A)	△1,000	△80	△185
増減率	△5.0%	△3.0%	△11.8%
前年実績 (平成18年3月期)	17,399	2,548	1,503

[平成18年度（平成19年3月期）個別業績見通し] <ご参考>

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	16,800	2,670	1,535
今回発表予想 (B)	16,800	2,670	1,430
増減額 (B-A)	—	—	△105
増減率	—	—	△6.8%
前年実績 (平成18年3月期)	14,626	2,501	1,463

(注) 上記の業績見通しに関する注意事項

上記の平成18年度（平成19年3月期）予想数値は、いずれも業界の動向、国内および海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 商品競争力に係るリスク

当社グループの事業は、デジタルエンジニアリング分野において、世界的かつ先端的な信頼の高いソフトウェアを、関連する技術サービスとともにソリューションとして提供するものであります。当社グループが取扱う主要なソフトウェアは、これまでの長い商品ライフサイクルにおいて常に進化を繰り返してきておりますが、将来強力な競合ソフトウェアの出現や、開発元の開発力の低下等の理由により、市場競争力が低下することで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、競合商品の動向や開発元の開発力について調査・検証を行う一方で、競争力のある商品の開拓に努め、リスクの低減に努めております。

② 特定の仕入先への依存度に関するリスク

当社グループが取扱っているソフトウェアは、その多くが開発元から直接仕入れているため、仕入先が限定されており、その依存度は高いと考えております。また、主要な開発元との販売代理店契約は原則として、非独占かつ短期間で更新するものとなっており、他の有力な販売代理店が指定された場合や、開発元自身が直営を開始する場合、または、販売代理店契約が更新されない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、開発元の買収等の経営権等にかかる状況の変化により、契約の見直しを求められる可能性もあります。

③ 事業投資によるリスク

当社グループは、「CAEのワンストップソリューション企業」としての地位を築くために、M&Aが有効な手段であると認識しております。

当社グループでは、M&Aの実施にあたり、企業の財務内容や契約関係等の事前調査を十分に行っておりますが、買収後に未認識の偶発債務が発生した場合や、当該子会社等の利益が、期待した水準を大幅に下回った場合には、のれんの残高について、相当の減額を行う必要が生じることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 情報漏洩リスク

業務上、顧客等の個人情報や機密情報を受領する場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では「情報セキュリティ委員会」を設置し、物理的、システムのセキュリティ対策を講じるとともに、情報セキュリティに関する社内規程を整備し、社員教育を徹底する等、当社の情報管理体制の維持・強化に努めております。

⑤ 為替レートの変動に係るリスク

当社グループが取扱っている主要なソフトウェアは、その多くが海外の開発元から直接仕入れており、その仕入高および買掛金のほとんどが米ドル建であり、為替相場の変動により採算性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約を行う等、為替変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減化を図っております。

⑥ 人材確保

当社グループは、CAEという非常に専門性の高い分野を中心とした事業を展開しており、製造業の「ものづくり」においては欠かせない存在として更なるソリューションサービスの向上と拡大に努めております。その担い手である人材の確保が今後の成長において非常に大きなウェイトを占めるものと考えております。

このため、当社グループではこれに対応すべく、人材採用および育成の専任部門を新たに設け、中長期における人材確保に注力しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,012,454		1,681,278		3,081,608	
2 受取手形及び売掛金	※2	3,852,819		4,001,933		4,314,899	
3 有価証券		3,674,031		4,496,510		3,069,365	
4 たな卸資産		193,590		122,618		84,846	
5 短期貸付金		1,021,000		1,000,000		1,000,000	
6 繰延税金資産		166,670		205,104		157,892	
7 その他		584,451		807,805		524,939	
貸倒引当金		△8,085		△4,170		△5,049	
流動資産合計		11,496,931	89.3	12,311,080	86.8	12,228,502	88.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		101,429		85,357		92,637	
(2) 工具器具備品		212,045	313,475	224,854	310,211	187,615	280,252
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		326,360		—		292,650	
(2) のれん		—		474,570		—	
(3) その他		174,488	500,849	454,944	929,515	431,147	723,798
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		87,918		110,842		129,785	
(2) 出資金		17,238		84,133		17,238	
(3) 敷金及び保証金		256,829		255,147		256,655	
(4) 繰延税金資産		199,873		165,580		169,706	
(5) その他		7,303		14,598		8,386	
貸倒引当金		△2,060	567,103	△4,620	625,683	△2,060	579,711
固定資産合計		1,381,427	10.7	1,865,410	13.2	1,583,763	11.5
資産合計		12,878,359	100.0	14,176,490	100.0	13,812,266	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,942,972		1,939,487		2,293,125	
2		8,800		—		—	
3		517,934		594,857		443,287	
4		110,446		127,083		128,864	
5		606,839		629,415		608,709	
6		333,215		369,535		298,557	
7		—		21,909		—	
8		430,998		538,022		449,590	
		流動負債合計	30.7	4,220,309	29.8	4,222,134	30.6
II 固定負債							
1		386,280		390,536		403,729	
2		51,512		32,280		57,842	
		固定負債合計	3.4	422,816	3.0	461,571	3.3
		負債合計	34.1	4,643,125	32.8	4,683,705	33.9
(少数株主持分)							
		少数株主持分	0.0	—	—	2,146	0.0
(資本の部)							
I 資本金							
		995,000	7.7	—	—	995,000	7.2
II 資本剰余金							
		909,000	7.1	—	—	909,000	6.6
III 利益剰余金							
		7,414,471	57.6	—	—	7,899,890	57.2
IV その他有価証券評価差額金							
		44,400	0.3	—	—	69,314	0.5
V 自己株式							
		△876,343	△6.8	—	—	△746,791	△5.4
		資本合計	65.9	—	—	9,126,413	66.1
		負債、少数株主持分及び資本合計	100.0	—	—	13,812,266	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		—	—	995,000	7.0	—	—
2		—	—	909,000	6.4	—	—
3		—	—	8,259,070	58.3	—	—
4		—	—	△689,405	△4.9	—	—
		株主資本合計	—	9,473,665	66.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1		—	—	58,062	—	—	—
		評価・換算差額等合計	—	58,062	0.4	—	—
III 少数株主持分							
		—	—	1,636	0.0	—	—
		純資産合計	—	9,533,364	67.2	—	—
		負債純資産合計	—	14,176,490	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			8,574,283	100.0		9,308,810	100.0	17,399,091	100.0	
II 売上原価			5,410,550	63.1		5,832,775	62.7	11,027,871	63.4	
売上総利益			3,163,733	36.9		3,476,035	37.3	6,371,220	36.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,008,225	23.4		2,386,671	25.6	4,069,363	23.4	
営業利益			1,155,508	13.5		1,089,363	11.7	2,301,857	13.2	
IV 営業外収益										
1 受取利息		17,753			24,180		40,411			
2 為替差益		16,903			115,939		160,182			
3 助成金収入		22,115			24,972		30,524			
4 その他		4,982	61,755	0.7	4,057	169,150	1.8	18,747	249,866	1.4
V 営業外費用										
1 自己株式買付手数料		1,064			—		1,064			
2 その他		1,181	2,246	0.0	297	297	2,332	3,396	0.0	
経常利益			1,215,017	14.2		1,258,216	13.5		2,548,327	14.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—	—	—	4,363	4,363	—	—	—	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	6,318			2,470		50,262			
2 出資金評価損		—			13,339		—			
3 その他		630	6,948	0.1	—	15,810	672	50,935	0.3	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,208,069	14.1		1,246,769	13.4		2,497,392	14.3
法人税、住民税及び 事業税		507,130			587,678		982,737			
法人税等調整額		△9,782	497,347	5.8	△35,395	552,282	12,160	994,898	5.7	
少数株主損失			—	—		509		685	0.0	
中間(当期)純利益			710,721	8.3		694,996		1,503,178	8.6	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			909,000		909,000
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			909,000		909,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,325,942		7,325,942
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		710,721	710,721	1,503,178	1,503,178
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		313,131		533,581	
2 役員賞与		76,492		76,492	
3 自己株式処分差損		232,569	622,192	319,157	929,230
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			7,414,471		7,899,890

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	995,000	909,000	7,899,890	△746,791	9,057,099
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△237,202		△237,202
役員賞与（注）			△60,260		△60,260
中間純利益			694,996		694,996
自己株式の処分			△38,354	57,385	19,031
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	359,179	57,385	416,565
平成18年9月30日 残高 (千円)	995,000	909,000	8,259,070	△689,405	9,473,665

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	69,314	69,314	2,146	9,128,560
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△237,202
役員賞与（注）				△60,260
中間純利益				694,996
自己株式の処分				19,031
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△11,251	△11,251	△509	△11,761
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,251	△11,251	△509	404,803
平成18年9月30日 残高 (千円)	58,062	58,062	1,636	9,533,364

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,208,069	1,246,769	2,497,392
減価償却費		73,888	128,132	150,440
のれん償却額		—	53,292	—
連結調整勘定償却額		10,574	—	44,284
受取利息及び受取配当金		△2,336	△3,658	△4,719
有価証券利息		△15,416	△20,522	△35,691
支払利息		—	—	116
為替差損益		△25,661	△3,803	△22,652
固定資産売却益		—	△4,363	—
固定資産除却損		6,318	2,470	50,262
投資有価証券評価損		630	—	630
出資金評価損		—	13,339	—
売上債権の増減額		565,647	333,615	105,427
たな卸資産の増減額		△60,276	△37,418	48,467
仕入債務の増減額		△257,237	△581,806	257,929
未払費用の増減額		△13,275	2,555	△12,247
未払消費税等の増減額		△37,366	△1,781	△19,136
貸倒引当金の増減額		998	1,681	△2,037
賞与引当金の増減額		40,947	70,977	6,289
役員賞与引当金の増減額		—	21,909	—
退職給付引当金の増減額		12,001	△13,192	29,450
役員退職慰労金引当金の増減額		△473	△25,562	5,857
役員賞与の支払額		△76,492	△60,260	△76,492
その他		49,292	△51,828	△54,273
小計		1,479,833	1,070,547	2,969,295
利息及び配当金の受取額		10,226	30,282	27,747
利息の支払額		—	—	△94
法人税等の支払額		△617,725	△437,969	△1,142,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		872,335	662,860	1,854,816

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
新規連結子会社の株式取得による支出		△257,882	—	△257,882
事業譲受による支出		—	△237,631	—
有形固定資産の取得による支出		△58,751	△33,655	△82,092
有形固定資産の売却による収入		412	—	412
無形固定資産の取得による支出		△10,573	△79,490	△335,975
有価証券の取得による支出		△4,211,348	△8,490,296	△7,202,836
有価証券の償還による収入		3,741,302	7,076,531	7,336,331
貸付けによる支出		△1,000,000	△1,000,000	△2,000,000
貸付金の回収による収入		1,000,000	1,000,000	2,021,000
保険積立金の積立による支出		—	△1,082	△1,082
出資金の払込による支出		—	△80,234	—
出資金の持分譲渡による収入		8,828	—	8,828
その他		481	△3,622	660
投資活動によるキャッシュ・フロー		△787,529	△1,849,482	△512,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△410,000	—	△410,000
1年以内長期借入金の返済による支出		—	—	△8,800
自己株式の取得による支出		△277,998	—	△277,998
ストックオプションの権利行使による収入		121,684	19,031	164,648
配当金の支払額		△313,400	△236,542	△532,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		△879,714	△217,511	△1,064,927
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,661	3,803	22,652
V 現金及び現金同等物の増加額		△769,248	△1,400,329	299,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,781,702	3,081,608	2,781,702
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,012,454	1,681,278	3,081,608

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ケイ・ジー・ティー (株)プラメディア ※上記2社は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、(株)プラメディアは、当中間期末において株式を取得したとみなしているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 西西安工程摸擬軟件(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 西西安工程摸擬軟件(上海)有限公司の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結純損益、中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、企業集団の財政状態にも重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ケイ・ジー・ティー (株)プラメディア</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 西西安工程摸擬軟件(上海)有限公司 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ケイ・ジー・ティー (株)プラメディア ※上記2社は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 西西安工程摸擬軟件(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 西西安工程摸擬軟件(上海)有限公司の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結純損益、連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、企業集団の財政状態にも重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(西西安工程摸擬軟件(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(西西安工程摸擬軟件(上海)有限公司、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(西西安工程摸擬軟件(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち(株)プラメディアの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、(株)プラメディアの中間決算日と当社の中間連結決算日との間において、重要な取引は発生しておりません。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち(株)プラメディアの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち(株)プラメディアの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、(株)プラメディアの決算日と当社の連結決算日との間において、重要な取引は発生しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>② 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 5年 販売権 5年</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間末に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき金額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額の金額から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間末に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ21,909千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末自己都合要支給額 の金額から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,531,727千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 651,507千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 669,693千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 665,579千円
※2 _____	※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 76,072千円	※2 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 549,081 千円 賞与引当金繰入額 201,124 広告宣伝費 204,659	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 661,900 千円 賞与引当金繰入額 225,514 役員賞与引当金繰入 額 21,909 役員退職慰労金引当 金繰入額 8,179 広告宣伝費 228,023 地代家賃 137,006 のれん償却額 53,292	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 1,261,271 千円 賞与引当金繰入額 211,466 広告宣伝費 480,816 地代家賃 274,568 業務委託費 285,980 旅費交通費 209,203
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 4,363 千円	※2 _____
※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳 建物 239 千円 工具器具備品 2,124 ソフトウェア 106	※3 固定資産除却損の内訳 建物 2,312 千円 工具器具備品 7,111 ソフトウェア 1,303 販売権 39,535

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	324,000	—	—	324,000
合計	324,000	—	—	324,000
自己株式				
普通株式(注)	7,730	—	594	7,136
合計	7,730	—	594	7,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少594株は、ストックオプションの行使に対する売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	237,202	750	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	221,804	利益剰余金	700	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,012,454 千円	現金及び預金勘定 1,681,278 千円	現金及び預金勘定 3,081,608 千円
現金及び現金同等物 2,012,454	現金及び現金同等物 1,681,278	現金及び現金同等物 3,081,608

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
コマーシャル・ペーパー	996,726	998,790	2,063
社債	393,425	394,884	1,459
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
コマーシャル・ペーパー	499,791	499,570	△221
社債	481,036	476,674	△4,361
ユーロ円債	303,053	302,889	△164
リパッケージ債	1,000,000	997,000	△3,000
合計	3,674,031	3,669,807	△4,223

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	10,204	84,936	74,732
合計	10,204	84,936	74,732

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
外貨建非上場株式	2,982

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損630千円を計上しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
コマーシャル・ペーパー	1,996,818	1,997,510	691
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
コマーシャル・ペーパー	999,685	999,680	△5
リパッケージ債	1,000,000	996,000	△4,000
合計	3,996,503	3,993,190	△3,313

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	10,155	107,737	97,581
合計	10,155	107,737	97,581

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	500,006
外貨建非上場株式	3,105

（注） 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
コマーシャル・ペーパー	2,496,973	2,498,495	1,521
社債	572,392	599,096	26,704
合計	3,069,365	3,097,591	28,225

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	10,155	126,690	116,534
合計	10,155	126,690	116,534

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
外貨建非上場株式	3,094

（注） 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損630千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(企業結合等)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	ネットワーク ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,012,144	1,562,138	8,574,283	—	8,574,283
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,012,144	1,562,138	8,574,283	—	8,574,283
営業費用	5,220,382	1,470,384	6,690,767	728,008	7,418,775
営業利益	1,791,762	91,754	1,883,516	△728,008	1,155,508

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAE ソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ネットワーク ソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（728,008千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	ネットワーク ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,802,085	1,506,724	9,308,810	—	9,308,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	600	210	810	△810	—
計	7,802,685	1,506,935	9,309,621	△810	9,308,810
営業費用	5,920,747	1,447,836	7,368,584	850,862	8,219,446
営業利益	1,881,938	59,098	1,941,036	△851,673	1,089,363

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAE ソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ネットワーク ソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（860,000千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ) (3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は21,909千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	ネットワーク ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,383,429	3,015,662	17,399,091	—	17,399,091
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,069	5,069	△5,069	—
計	14,383,429	3,020,731	17,404,161	△5,069	17,399,091
営業費用	10,897,612	2,858,645	13,756,257	1,340,976	15,097,234
営業利益	3,485,817	162,086	3,647,903	△1,346,046	2,301,857

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAE ソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ネットワーク ソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,351,468千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
CAEソリューション サービス事業	3,477,822	75.0	3,927,991	78.5	7,125,306	75.7
ネットワークソリュー ションサービス事業	1,161,121	25.0	1,074,822	21.5	2,285,207	24.3
合計	4,638,944	100.0	5,002,813	100.0	9,410,514	100.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
CAEソリューション サービス事業	6,268,085	1,340,748	6,628,512	1,708,605	15,134,123	2,882,179
ネットワークソリュー ションサービス事業	1,526,983	123,498	1,481,354	105,115	2,982,098	130,485
合計	7,795,069	1,464,247	8,109,866	1,813,721	18,116,222	3,012,665

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
CAEソリューション サービス事業	7,012,144	81.8	7,802,085	83.8	14,383,429	82.7
ネットワークソリュー ションサービス事業	1,562,138	18.2	1,506,724	16.2	3,015,662	17.3
合計	8,574,283	100.0	9,308,810	100.0	17,399,091	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。